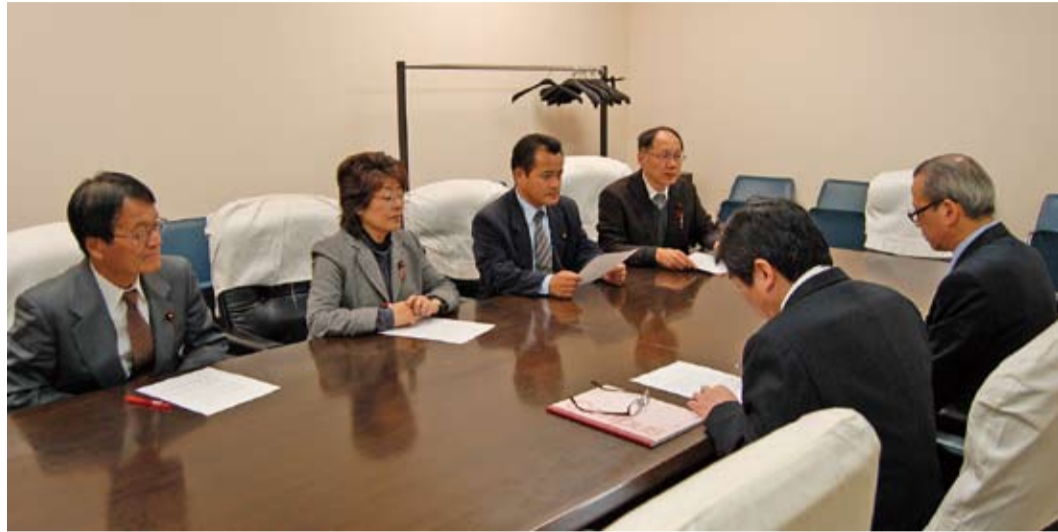


日本共産党  
静岡市議団

# 津波対策など 地震に強いまちづくりの申し入れ



3月議会開会中に起きた東北関東大震災。日本共産党静岡市議団は、16日、小嶋市長に対して、東北・関東大震災を受けて、地震に強いまちづくりについて緊急の申し入れを行いました。

(写真)

申し入れ内容は、①被災自治体において最大限可能な救援活動をする、②本市防災計画を見直し抜本的に津波対策を強化する、③住宅耐震補強助成を拡大し予算を大幅に拡大する、④震源域にあり世界一危険な浜岡原発

3月議会開会中に起きた東北関東大震災。日本共産党静岡市議団は、市が最大限可能な救援活動を行うよう申し入れました。

日本共産党静岡市議団は16日、小嶋市長に対して、東北・関東大震災を受けて、地震に強いまちづくりについて緊急の申し入れを行いました。

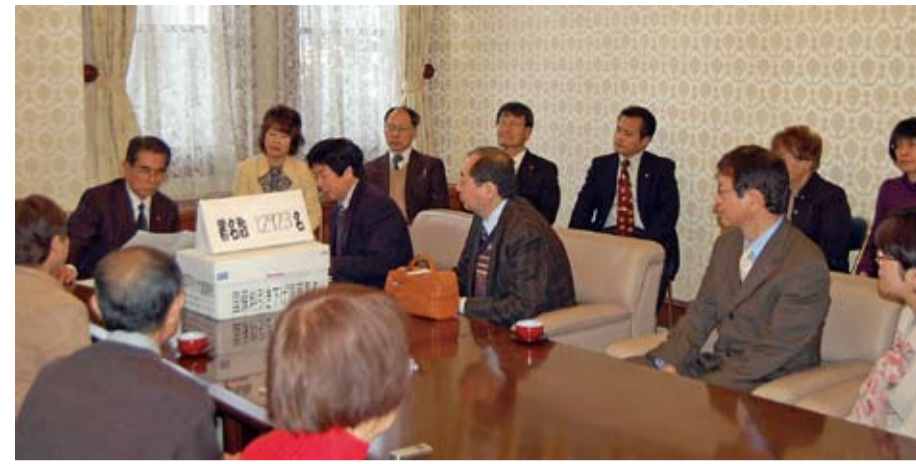
申し入れ内容は、①被災自治体において最大限可能な救援活動をする、②本市防災計画を見直し抜本的に津波対策を強化する、③住宅耐震補強助成を拡大し予算を大幅に拡大する、④震源域にあり世界一危険な浜岡原発

## 党提案 意見書採択される 木造住宅の耐震補強 助成に関する意見書

3月11日の東日本大震災により、日本は甚大な被害を受けました。静岡県も東海地震が起る可能性が以前から指摘され、県は全国に先駆けて木造個人住宅の耐震補強工事に補助に踏み切りました。

国は2010年度に限り、この制度にプラス30万円の補助制度を実施し、住民に大変好評を得ています。国民の命財産を守るため、来年度以降も引き続き制度を継続するよう求めた意見書を党が提案し、全会一致で採択されました。

## 国保料1世帯1万円引き下げを 市民団体が請願提出、 党が修正動議



議長に署名を提出する市民団体、2月24日

15,764人から託された請願署名と同主旨の修正動議を党が提出しました。

市民団体が請願提出、党が修正動議

国保料1世帯1万円の引き下げ修正動議に対し、厚生委員会での審議は、他党から「市全体の財政運営の見直しを示せ」「民生費の比重はすでに重い」「国保加入世帯だけに、税金投入は通用するのか」など質問が集中しました。

鈴木せつ子議員は、「不要不急の事業をやめれば、財源はつくれること、暮らし・福祉を応援する姿勢を市が示すこと、国保は退職すれば誰もが必ず加入する社会保障制度」など論戦しました。

国保料1世帯1万円の引き下げをもつ修正動議は、自民、新国会、公明の反対により否決されましたが、署名に託された市民の声に道理があることは明白です。

## 厚生委員会

病院会計予算の審議に先立ち、病院経営の現状、今後の病院の在り方などについて、静岡・清水両病院長より説明と審議を行いました。「医療職は、定数枠を撤廃し充足すべき。公的病院は地域で連携を」など院長の主張に沿った質疑となりました。

猫の不妊手術費助成は、昨年は陳情が採択されましたが、予算は増えています。条例づくりに向けた取り組みを質し、「陳情者を含む者による、条例の是非を討論する作業部会を立ち上げた」ことが報告されました。

## 上下水道教育委員会

24年度から武道の義務化安全対策に万全の準備を

24年度から中学で武道の授業が義務化されます。武道場の整備、武具の父母負担の軽減、専門的な指導者の確保など、万全の対策をとるよう求めました。ほとんどの学校で、柔道が選択される見通し。全国的に、部活動の柔道では、初心者の死亡や後遺障害の重篤な事故が多くあり、関係者から危惧する声があがっています。

## 都市建設委員会

この秋オープンする新静岡センターに、シネコンとして七間町映画館街が移設されます。その跡地周辺のまちづくりをどうするか、今後さらに検討が必要との提案を行いました。

15年計画で100億円をかけて日本平公園整備が計画されている案については、事業費の縮小を求めました。今進められている三保の土地画整理事業について、過去の挫折の教訓をどう生かすか、地権者の合意を得ることが基本であることの確認を求めました。

東北関東大震災直後の会議ということで、6メートルの津波を想定している海岸堤防や河口水門の見直し・点検を強く要請しました。これまでも繰り返し要求してきた国直轄事業負担金が計上されており、委員会へ付託されている予算案に反対の態度をとりました。

## 経済消防委員会

経済委員会では、①商工予算の増額②市の雇用対策③買い物弱者対策等について市の考えを質しました。

消防委員会では、①消防団員の確保と団員に対する教育の徹底②耐震貯水槽の整備と合わせ、自然水利を活かした整備計画を早期に作成するよう求めました。

## 立場はまったく一致 TPPでJA静岡市と懇談

党市議団は、2月24日、JA静岡市の榎本組合長と懇談しました。葵区・池野元章、駿河区・鈴木ちか両県政対策委員長が同席しました。組合長は、「菅首相がTPP(環太平洋連携協定)参加を突然言い出したが理解しがたい。日本はすでに農産物輸入のほとんどを自由化している。世界的気象変動による生産減退があり、食料の確保は各国とも重要な課題として位置付けているときにTPP参加は世界の動きにも逆行だ。日本でいくらか大規模化を叫んでも米蒙と太刀打ちできるものではない。耕作地の集約的活用、中山間地をうまく利用してきた日本農業の特色を活かした営農を追求すべきだ」と語りました。この内容はわが党の立場とも一致します。

席上、組合長は、JAとして今後PP参加反対の一万署名を進めたいとの表明があり、市議団も協力を約束しました。



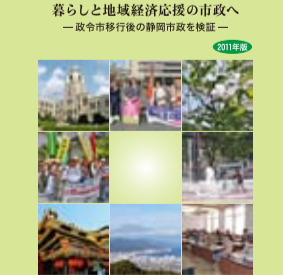
JA静岡と懇談 2月24日

## しずおか 市政新報



葵区 山本明久議員 葵区 鈴木せつ子議員 清水区 内田りゅうすけ議員 駿河区 寺尾 昭議員

## 暮らしと地域経済応援の市政へ 市議団が冊子発表



2005年度に静岡市は政令市となりました。政令市移行後の市政の実情を通じて静岡市の行財政の課題を検証するため本書(A4版55ページ)を発表しました。

ご希望の方は、共産党市議団までお問い合わせください。

## 主な議案等に対する態度 (主な会派)

議案	○賛成 ×反対			
	共産党	自民	新国会 (民主含む)	公明
23年度一般会計予算他 (国保料値上げ、不要不急の事業、市職員の削減)	×	○	○	○
市立保育園民営化	×	○	○	○
清水文化会館使用料値上げ	×	○	○	○
国保料1世帯1万円引き下げ請願	○	×	×	×
同主旨の修正動議 共産党提案	○	×	×	×
国保料据え置きを求める陳情	○	×	×	×
医療費窓口負担減免制度の拡充を求める陳情	○	×	×	×

↑ 委員長のため、採決に加わらず

いのち・暮らしを守る市政へ

### 日本共産党静岡市議団

TEL 054-254-2111 (4541)  
FAX 054-272-4695  
http://www.jcps.jp

第42号 2011年3月30日発行

# 市民への負担増許さず、くらし・経済応援、防災強化の予算に



寺尾 昭 議員



内田りゅうすけ 議員



鈴木せつ子 議員



山本明久 議員

23年度  
予算案など

## 64本の議案のうち8本に反対

**高すぎる国保料を  
さらに値上げは絶対だめ**  
日本共産党市議団は、高すぎる国保料を値上げさせないために、12億円の基金を取り崩した1世帯1万円引き下げの修正案を出しましたが、与党の自民・新政会・公明・民主などの反対で否決されました。

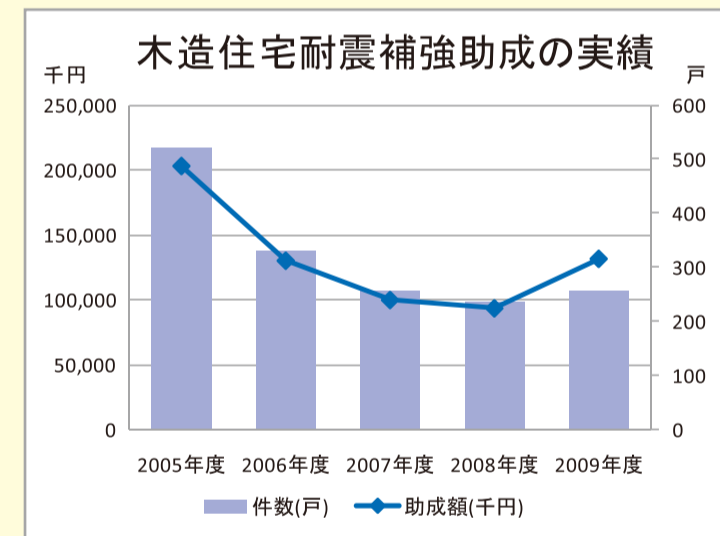
23年度予算案は、一般会計2,670億円、15特別会計1,870億円、3企業会計870億円の合計5,410億円です。  
基礎自治体の予算は、市民の生活に密着した事業のための予算ですから、ほとんどが賛成できるものです。  
しかし、市民への負担増、無駄な支出、基礎自治体の公(おおよけ)の責任の後退などは市民の利益に反します。その立場から、64本の議案のうち8本に反対しました。  
反対討論の冒頭に、東北・関東大震災の被災者・被災地の方々にお悔やみとお見舞いを表明しました。同時に、防災に強いまちづくりのための補正予算を求めました。

### 寺尾 昭 議員

## 代表質問—建設的提案で論戦



PFI方式で建設中の清水文化施設



小嶋市長の次期市長選不出馬表明を受けて、これまで16年余りの市政運営の評価が議論となりました。2003年の静清合併、その2年後の政令市移行が大きな出来事として特筆されます。日本共産党は、市民生活がどれだけ向上したのかを検証する立場から討論しました。「政令市になってどこが変わったのか実感がない」、「中山間地では過疎化が進んだ」などの市民の声はその表れです。高すぎる国民健康保険料に悲鳴をあげている市民、特養ホームの待機者2,070人、生活保護世帯への支援体制の強化、足りない保育所などの現状は、政令市になっても根本的には改善されていません。  
新年度予算では、「子ども手当」や生活保護費の増額により、民生費が土木費の1.4倍になったとはいえ、政令市中、下から3番目では土木、建設、ハコモノ優先という姿勢は変わっていないと言えませんか。  
質問に対する市長の答弁は、静清合併、政令市移行により道路整備や西ヶ谷清掃工場の建設が進

## 小嶋市政の16年をどう評価 いっその福祉、医療、教育の充実を求め論戦

んだとしてその実績を自ら高く評価するものでした。

代表質問をした自民、新政会、公明の各会派も、小嶋市政を手放しで高く評価するものでした。  
日本共産党は代表質問で、国保の1世帯1万円の引き下げ、子どもの医療費の中卒までの無料化、就学援助基準の緩和、公契約条例の制定、中小企業振興条例の制定、国による木造住宅耐震補強助成の30万円上乗せの継続、住宅リフォーム制度の創設、非核・平和都市条例の制定など重要施策について、実現を提言しました。  
4月からは新市長のもと市政が進められます。日本共産党は、地方自治の目的である福祉の充実に向け全力を挙げます。

**大型開発見直し、無駄な支出、  
公共施設の民間丸投げやめよ**  
100億円もかける日本平山頂開発は縮小して予算を削減すること、新清水文化会館の建設・維持管理・運営を15年間も長期に1つの企業体に丸投げするやり方は公の責任の後退でありやめること、同施設の新使用料金で市民団体の負担増が生まれる場合があり見直すこと、国道や清水港の整備費用を、国・県に上納する負担金はやめること、などを求めました。

2011年予算案の政令市平均との比較  
(構成比%)

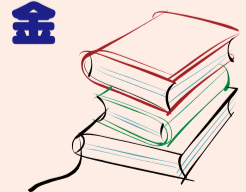
	静岡市	政令市平均
借金依存	17.1%	10.6%
扶助費	19.0%	25.0%
投資経費	18.3%	10.5%

借金多く、投資に多く使う静岡市

### 総括質問

#### 非常勤職員5年の雇い止め止めよ

非常勤職員には、図書館司書、学校司書、消費生活相談員など、専門的知識や、能力、経験を積んだ職員が多数配置されています。しかし、5年の雇い止めにより、雇いが打ち切られ、能力やノウハウは継続して活かされません。  
専門知識は一朝一夕で身に付くものではなく、不断の学習や継続して業務に就くことで得られます。雇い止めを止めるべきという指摘に対し、市は「処遇を見直した。任用回数は慎重に対応したい」という答弁に止まりました。



#### 合併・政令市での借金 1000億円も増加

静岡市は、2003年の合併、2005年の政令市移行のもとで、市の借金を一般会計で1000億円増加させ、残高が4170億円にふくらみました。企業会計も含めると6470億円、市民一人あたり91万円になります。  
大型ハコモノなどをすすめたこと、また政府が財源不足の穴埋めに借金を押し付けしたことの結果です。

#### 政令市の中で一番借金に頼る静岡市 借金を抑える対策をもとめる

23年度も19政令市の中で、収入を借金に頼る割合が一番高い水準(一般会計予算2760億円のうち、借金の市債は471億円で収入の17%。政令市平均は10.7%)の静岡市。  
これからの世代に「借金のつけ」を増やさないために、借金の限度額をはっきりさせ、財源の借金に大きく頼る運営を改めるよう求めました。  
市は、限度額の考えがないと答弁しました。

#### 生涯学習交流館の指定管理は慎重に

3月7日の市議会本会議で生涯学習交流館の指定管理者制度について市の考え方について質問しました。清水地区の生涯学習交流館は地域の町づくりの拠点として長い歴史があります。  
安易に指定管理制度を導入するには問題がありすぎると慎重な対応を求めました。質問に対し担当局長は、「本年度、指定管理者制度導入について自治会にたいし説明会を開催し、全地区で理解を得てきた。制度導入後の管理運営状況については、市が施設の管理状態、事業の内容などについて適切かどうか点検評価する」との考えを示しました。

#### 買い物弱者対策を求める

全国で600万人とも言われている買い物弱者。最近大型店舗の新店で地元のスーパー等が閉店。高齢者を中心に買い物に困った状況が広がっている。市の対応策について質問。  
担当局長は、「今年度アンケートで満足度市民ニーズ等調査していきたい」と答えました。

